

ミライ会議 東京都議会議員(西東京市選出)

# 桐山ひとみ



都政に関するご意見  
お寄せください。



- ・西東京市議会議員5期(合併特例で6期)
- ・元テレビ体操アシスタント ・東京女子体育大学体育学部卒業

連絡先: 東京都議会議員桐山ひとみ事務所 〒202-0004 東京都西東京市下保谷4-1-22-211  
tel 070-4480-4498 fax 042-438-6233 e-mail kiriyamahitomi@gmail.com

## 教員の負担軽減は急務！ エデュケーション・アシスタント都内全校配置が実現！！

私、桐山ひとみは令和5年度の文教委員会にて、エデュケーション・アシスタント(支援員)について質問をしましたが、これは、教員の働き方改革の一つとして、学級担任の業務の補佐をする人材が教室内で授業や給食の準備など様々なサポートをするアシスタントの役割として配置される事業です。

エデュケーション・アシスタントについては教育現場からの要望も多く、担任の負担軽減、教員の長時間労働の是正、子どもの安心感等に効果が期待されていますが、令和4年度から江戸川区で試行的に実施・検証し、令和5年度は5自治体で実施されました(申請した20自治体の中に西東京市も含まれていましたが採択されず)。

新年度に1268あるすべての公立小学校に配置できるよう、令和6年度予算に47億円が盛り込まれることになりました。区市町村がこの事業を採用すれば、都の補助金を受けて学校への配置が可能となります。要望がまた一つ実現しました！



## 不登校支援について

小、中学校の不登校児童・生徒の数は平成25年は1万人を切っていましたが、令和4年まで10年連続で増加しており、令和4年度は、26,912人と3万人に近づく勢いです。

不登校のきっかけには様々な要因があり、学校での過ごし方、学校以外での居場所、多様な学びの支援、心理的にも寄り添っていける支援など個々にあった対応が必要かつ重要です。同時に親御さんへの支援として、相談できる場所や保護者間交流なども積極的に働きかけることも大切です。

「どの家庭でも、どのお子さんでも起こり得ること」として捉え、学校復帰を前提にした取組ではなく、長い目で寄り添いながら学校と家庭が繋がっていける環境が必要と考えています。

令和5年度から校内別室支援員や不登校対応専門教員など、不登校生徒が多い中学校を対象に適性を配慮し、学校のニーズに応じた配置が盛り込まれましたが、さらに令和6年度予算に不登校児童・生徒への対応力向上を目的に、東京型不登校特例校(校内分教室)の設置や、スクールソーシャルワーカーへの支援としてスーパーバイザーの派遣をする事業などが予算化されました。

また、フリースクールなどに通う際の利用支援事業として不登校状態にある児童・生徒に対する利用料の助成(助成上限月2万円)も新規に盛り込まれました。

東京都が進めるチルドレンファーストの社会に向けての支援体制

### 予算案

予算案の概要

TOKYO予算見える化ボード



令和6年度の都予算の詳細などは東京都のホームページよりご覧いただけます。



(こちらのQRコードからアクセスできます)

出典:令和6年度 東京都予算案の概要

### 新

#### 学齢期の子育ち【子供】

⑥12億円(新規)

フリースクール等の利用者等への支援や、フリースクール等に対する支援を開始するとともに、学校外の多様な学びの調査研究に着手することで、学校生活に馴染めず生きづらさを抱える子供の学び・居場所の選択肢を多様化

#### 事業内容

- 利用者等支援事業**
  - ・フリースクール等に通う不登校状態にある義務教育段階の児童・生徒に対する利用料の助成(助成上限:月2万円、1,500人)
  - ・不登校(傾向)の子供の保護者が抱える不安・悩みに対するサポートを実施
- フリースクール等支援事業**
  - ・子供目線に立った取組を行う都内のフリースクール等に対して、子供の活動支援の充実等への支援を実施(50団体)
- 学校外の多様な学びの調査研究**
  - ・子供の興味関心を引き出し、知的好奇心を最大化するメソッドについて、大学等の専門機関やフリースクール等と連携した調査研究を実施

#### 校内別室支援員(小・中学校における不登校対応)【教育】

⑥14億円(⑤11億円)

校内の別室であれば登校できる児童・生徒に対して、指導や相談対応を行う支援員の配置に係る費用への補助について、実施校数を拡大し、児童・生徒が安心して自己存在感や充実感を感じられる場所を確保

### 新

#### 東京型不登校特例校(校内分教室)の設置【教育】

⑥0.5億円(新規)

不登校生徒の多様なニーズに対応するため、中学校(10校)にチャレンジクラス(東京型不登校特例校(校内分教室))を設置し、指導を行う教員を配置するとともに、学習環境の整備等に係る経費を支援

## 知事の7年半の総括

(令和6年第1回定例会ミライ会議質問から)

小池知事は2016年に「東京大改革」を掲げて当選しました。受動喫煙を防止する条例や待機児童対策、無電柱化の推進などの政策が実現し、改革への期待が膨らみました。

2020年、二期目を目指す都知事選は不安要素もありましたが、選挙の公約に「二重・三重行政の解消」や「都庁組織再編」、「外郭団体の統廃合」など既得権を打破する項目がしっかりと記載されたことから、都民は小池知事がブレずに都政改革にまい進していくことを期待し、再度、東京都の舵取りを小池知事に託したのです。

しかし、就任から7年半経過した現在、「都政改革」の公約は反故となり、東京大改革の一丁目一番地であった「情報公開」は影も形もなく消し飛び、都民との対話も拒否、一部の都庁官僚との共存共栄の都政運営となっています。

# 中学校英語スピーキングテストの都立高校の入試活用 引き続き反対します!!

英語の「話す力」を東京都立高入試に使うため、一昨年から始まった英語スピーキングテスト「ESAT-J」を巡り、出版大手「ベネッセコーポレーション」が昨年度限りで運営から退くと発表、新たな事業者には英国の公的な国際文化交流機関「ブリティッシュ・カウンシル」が選ばれました。

テストでは導入当初から機器の不具合や音漏れのトラブルが発生したほか、運営や採点方法などでも多くの問題が露呈しました。

トラブルや問題点の指摘が相次いでいる英語スピーキングテストは、事業者も早々と代わることになりましたが、私、桐山ひとみは、導入前の議論でも一貫して「採点方法などの課題が解決されない限り、入試に使うべきではない」と主張してきました。

入試においては、テストの公正性や公平性が、受験生や保護者、教員など直接的または間接的に影響を受ける利害関係者すべてから「納得感」を得ることが非常に重要であり、ESAT-J 事業は直接的に最も影響を受ける「受験生不在」で導入が進められたことが一番の問題だと私は考えます。

受験生の「他の人の解答が聞こえた」といった音漏れの訴えに対しても都教委は、「解答に影響するような問題はなかった」と言うだけで、**検証を求める市民や我々議員の声にも耳を貸しませんでした。**

2024年は中学1年生2年生にも年度末の1月～3月に各中学校においてスピーキングテストが実施されることになりました。しかし、テストの結果は評価しないとのこと。

## 令和6年度 東京都予算案

➤ **東京都中学校英語スピーキングテスト事業【教育】** ⑥43億円 (⑤35億円)  
中学校3年間を通じたスピーキング育成のため、都内公立中学校の全生徒を対象にスピーキングテストを実施し、英語4技能(聞く・話す・読む・書く)育成に向けた英語の「話すこと」の指導を充実

また、「周囲の解答をまねできる」という、音漏れ問題は解消されない中で、中学3年生時の試験対策のために機材や試験の形式に「慣れる」だけのテストだとすれば、本当にスピーキング力が上がり効果を期待できるとは到底思えません。私、桐山ひとみは今後も引き続きこの問題に取り組んでまいります。

## 小池百合子都知事のカイロ時代の経歴について

都議会は、知事と都議会議員の討議の場です。しかし、知事は、「都政を糺(ただ)す、知事にとって不都合な質問」に対して「聞いていないふりをする」、「無視をする」等の対応に終始し、二代表制の民主主義を破壊しています。

これまで知事自身の経歴については、知事に代わって古谷ひろみ政策企画局長が「知事がこれまで議会など様々な場面でお伝えしてきた」との答弁に終始するばかりです。小池知事の著書「振り袖、ピラミッドを登る」には、「1年生の試験で10科目中7科目を落とし、2年間を1年生として過ごし、その後の4年間は、毎年の試験にパスして高いところに登った」と、卒業までに都合5年間かかったことが書かれています。

知事は、2018年6月20日の本会議で、「大学当局の指導のもとで、最終的には追試を経まして、1976年10月、カイロ大学の卒業に必要な条件を満たしまして、卒業した」旨の答弁していますが、大学当局のどのような指導があれば、1年生を2回した学生が4年でカイロ大学を卒業できるのかについて、「知事が、いつ、どこで、どのように」答えてきたのか、具体的な答弁を求めても答弁はありません。疑惑をもたれないように知事自身が答えるべきです。

## スピーキングテストとこれまでの経緯

スピーキングテストとは、「中学校英語スピーキングテスト(ESAT-J)」という名称で、東京都教育委員会がベネッセコーポレーションと共同実施する口述式テスト。

令和4年度の実施より都立高校入試に活用される。テストはタブレット端末を使い、音声を吹き込んで解答する形式。都内の公立中学3年全員と、都内在住あるいは都内の私立・国立中学3年の希望者が受験対象。得点は都立高入試に4点刻みの20点満点で加算される。

口述式の採点のばらつき、受験者の仮想得点付与、受験機会の不平等、塾等での対策の不平等、個人情報保護の問題などたくさんの課題を抱えたまま2022年より実施。

# 誰もが輝き、自分らしく活躍できる共生社会の実現に 加齢性難聴対応支援が単独事業として予算計上!!

令和6年度予算では、「高齢者聞こえのコミュニケーション支援事業」として、加齢性難聴の高齢者のコミュニケーション機会の確保を推進し、介護予防に繋げることを目的に、これまで包括補助メニューだった**加齢性難聴の対応支援が単独事業として行われることとなり、終活支援の総合相談窓口の設置等、市区町村への支援・補助が新規事業に計上されました。**

⑥6億円(新規)  
加齢性難聴の高齢者のコミュニケーション機会確保を推進し、介護予防につなげるため、加齢性難聴の早期発見・早期対応に係る区市町村の取組を支援

⑥包括補助  
都内高齢者等が、元気なうちから将来の準備ができるよう、終活支援の総合相談窓口の設置等を行う区市町村を新たに支援

死後に関することへの不安  
緊急連絡先は？  
臓器提供の意思は？  
葬儀は？  
遺言は？

終活に係る相談対応や  
情報提供  
情報登録サービス  
終活に関する講演会 等

ご本人の意向を  
反映した対応

⑥0.8億円(新規)  
自立した高齢者が地域社会でいきいきと暮らせる住宅の認定制度構築に向け、先導事業による検証等を実施

など

出典：令和6年度 東京都予算案の概要

## デフリンピック東京2025開催

デフリンピックとは、デフ(デフ(Deaf)とは、英語で「耳が聞こえない」という意味)+オリンピックを意味する、国際的な「ろう者のためのオリンピック」です。



デフリンピックのホームページはQRコードよりご覧いただけます。



国際ろう者スポーツ委員会(ICSD)が主催し、4年毎に開催されるデフアスリートを対象とした国際総合スポーツ競技大会で、国際手話のほか、スタートランプや旗などを使った視覚による情報保障が特徴です。

1924年にフランスのパリで第1回が開催されてから100周年の記念すべき大会が2025年11月15~26日に東京で開催されます。日本でのデフリンピックの開催も初めての事です。

## 会派「ミライ会議」都に予算要望提出、多くの政策が予算化

会派・ミライ会議は令和5年12月21日に教育と福祉分野を中心に令和6年度予算要望を都に提出しました。大きい会派は小池都知事との対面での提出が慣例ですが、小所帯の私たち会派・ミライ会議は中村副知事の対応となりました。



予算要望書を中村副知事に提出(2023年12月)

- 教育関連では
- ☆ 所得制限を撤廃した高校の授業料無償化
  - ☆ 学校給食の無償化
  - ☆ エデュケーション・アシスタント全校配置
  - ☆ フリースクールへの授業料助成など保護者負担軽減(不登校支援策)

- 福祉関連では
- ☆ 健康事業(フレイル対策)
  - ☆ 障がい者の情報保障やコミュニケーション支援
  - ☆ 保育所への障がい児対応支援

などについて要望し、多くの要望が予算化されました。

毎月1日「おしゃべりカフェ」開催中!  
都政相談・意見交換会を目的に「おしゃべりカフェ」を開催しています。  
どなたでも参加いただけますので、お気軽に事務所まで電話ないしメールでお問い合わせください。